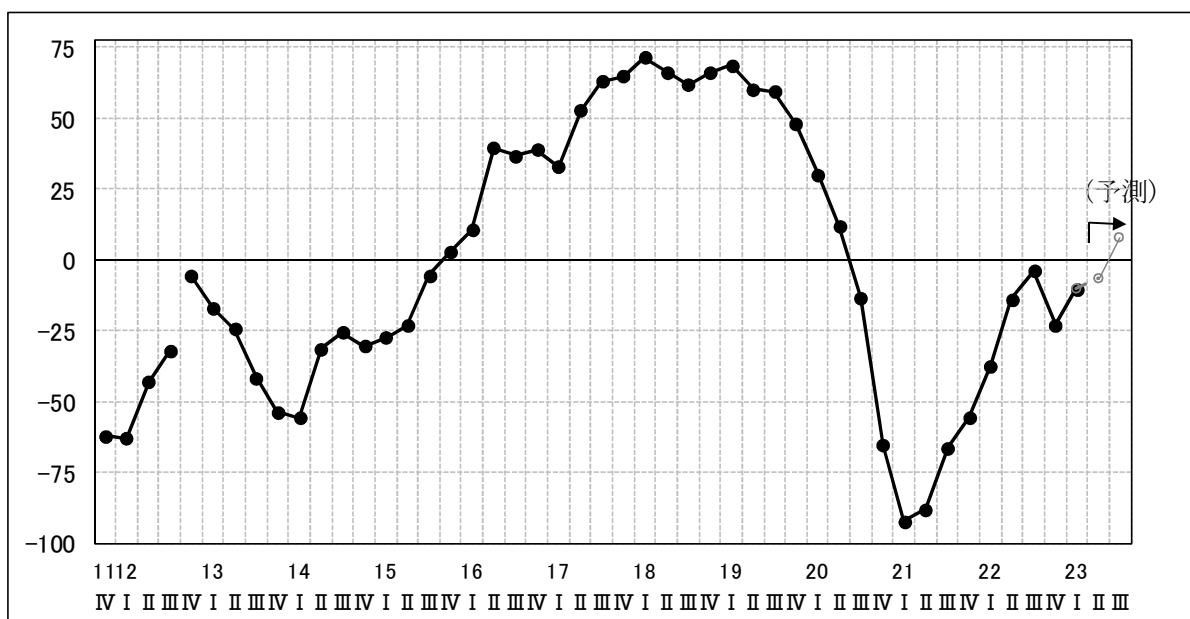


「中部地域の景況感の現状（1～3月期）と見通し（7～9月期まで）」

〔今回のポイント〕

中部地域の景況判断



1～3月期の中部地域の景況判断（「良い」－「悪い」社数構成比）は、2期ぶりの改善（前期比12.5ポイント改善して▲10.3）となった。景気回復の動きを取り戻しつつある。

項目別に見ると、業績判断や雇用判断が再び改善した他、設備投資計画判断も改善の動きが続いている。しかしながら、機械設備水準判断については、2期連続で悪化し過剰感が強まっている。

先行きについては、23年度上期にかけて、緩やかに回復を続けるとする見方がされているが、資源・原材料高や政治情勢の不安定化への懸念が大幅に高まっている。

〔調査の概要〕

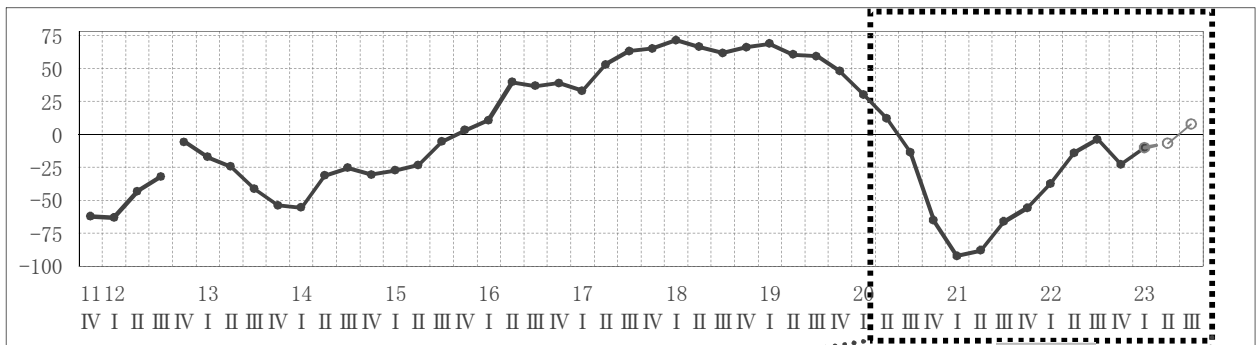
◎調査時期：平成23年2月18日～3月10日

◎回答：273社（回答率40.2%）

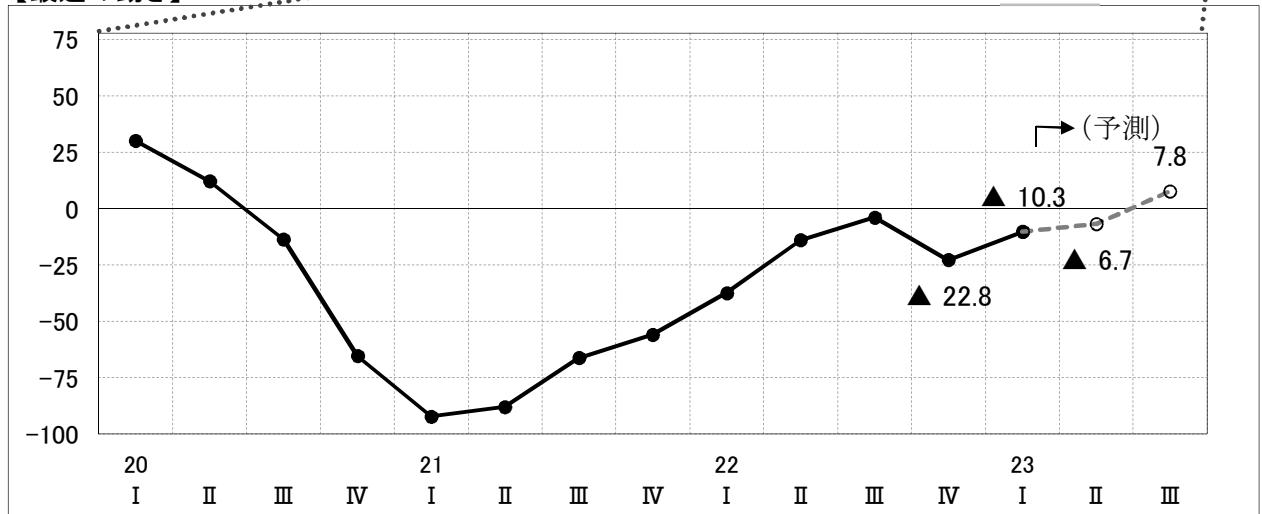
◎対象：法人会員679社（中部5県：愛知・岐阜・三重・静岡・長野）

(1)中部地域の景況判断

[現況判断・見通し：「良い」-「悪い」]



【最近の動き】



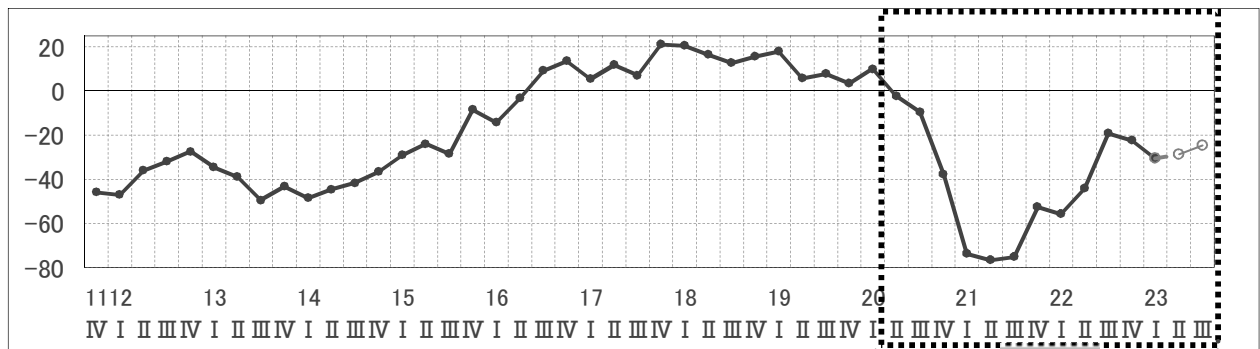
[現状] ◎景況感は、2期ぶりの改善(前期比12.5ポイント改善して▲10.3)となった。景気回復の動きを取り戻しつつある。

[今後] ◎先行きについては、来期以降も緩やかに改善を続けるものと見られている。

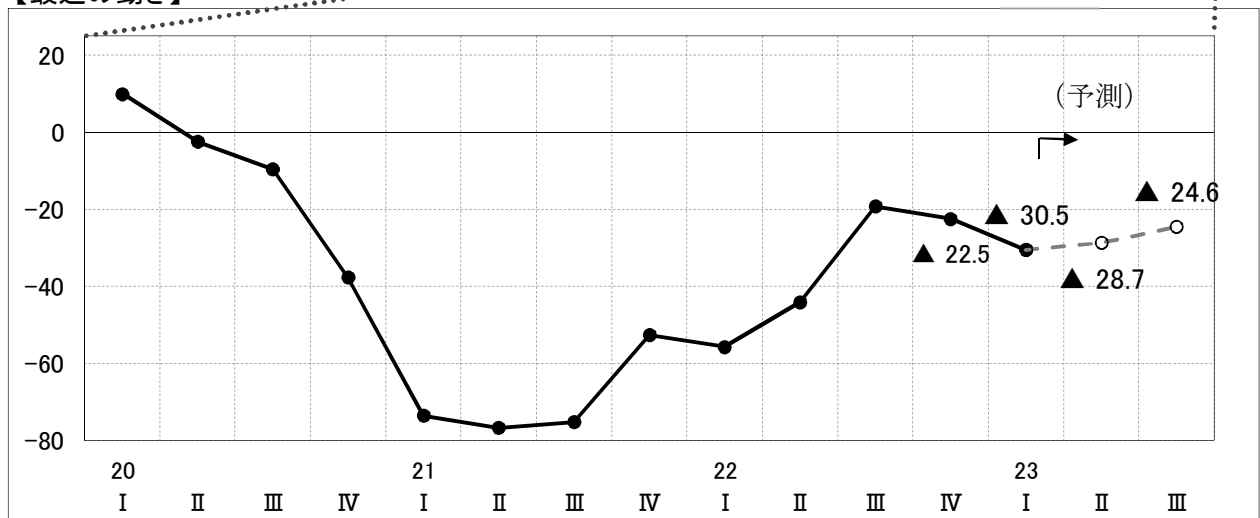
[12月]	1 :悪い 24.5%	2 :さほど良くない 73.8%	3 :良い 1.7%	D.I. (良い-悪い) ▲ 22.8	+ 12.5P
[今回]	1 :悪い 14.7%	2 :さほど良くない 80.9%	3 :良い 4.4%	D.I. (良い-悪い) ▲ 10.3	

(2)機械設備水準判断(製造業)

[現況判断・見通し:「不足」-「過剰」]



【最近の動き】



[現状] ◎製造業における機械設備水準判断は、2期連続での悪化(前期比8.0ポイント悪化して▲30.5)となった。過剰感が強まっている。

[今後] ◎先行きについては、来期以降、さらなる悪化には歯止めがかかるものと見られるが、改善のテンポは極めて緩やかなものととどまるものと見られている。

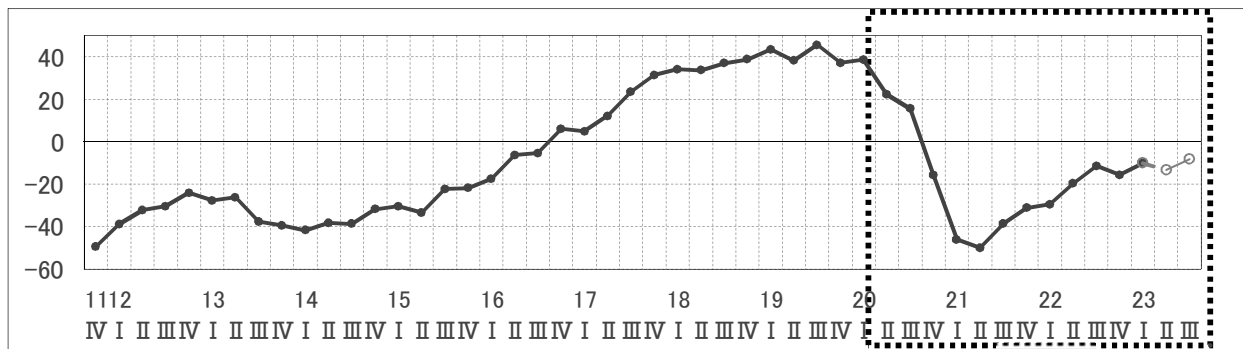
【機械設備水準判断(D. I.)の内訳】

[12月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	
	31.5%	59.5%	9.0%	▲ 22.5	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	- 8.0P
	32.4%	65.7%	1.9%	▲ 30.5	

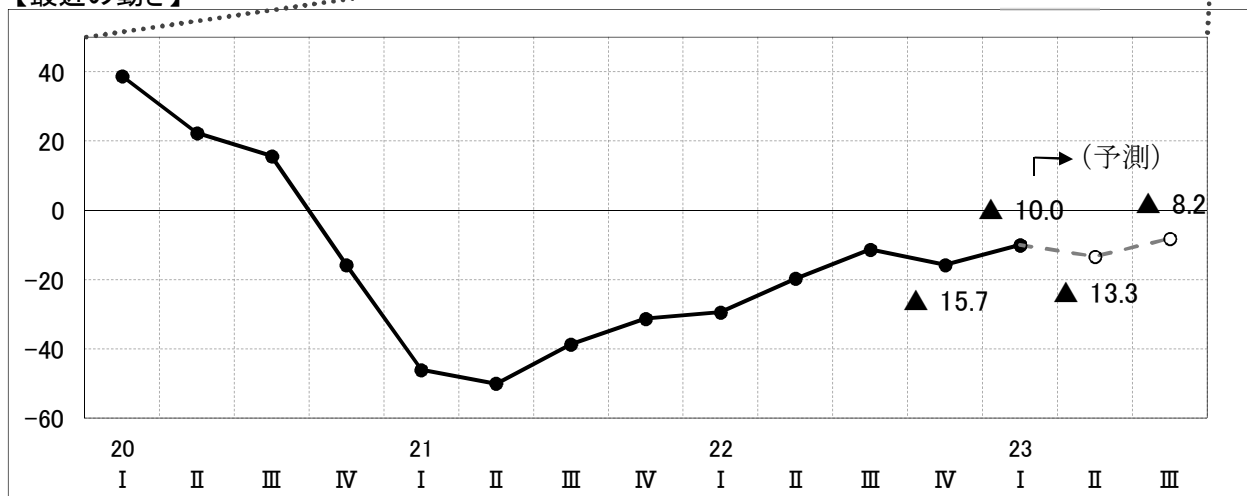
◎「適正」が増えたものの、「過剰」が増加、「不足」が減少、その結果、トータルで悪化となった。

(3)雇用判断

[現況判断・見通し：「不足」-「過剰」]



【最近の動き】



[現状] ◎雇用判断は、2期ぶりの改善(前期比5.7ポイント改善して▲10.0)となった。

[今後] ◎先行きについては、概ね横ばい一進一退の状況が続くものと見られており、当面、雇用に過剰感の残る状況が続くものと見られている。

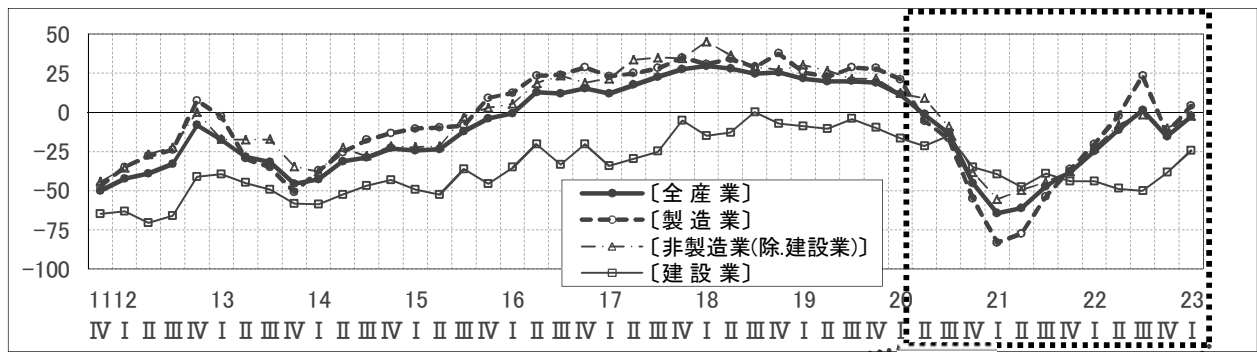
【雇用判断(D. I.)の内訳】

[12月]	1 : 過剰 22.9%	2 : 適正 69.9%	3 : 不足 7.2%	D.I. (不足-過剰) ▲ 15.7	+ 5.7P
[今回]	1 : 過剰 17.4%	2 : 適正 75.2%	3 : 不足 7.4%	D.I. (不足-過剰) ▲ 10.0	

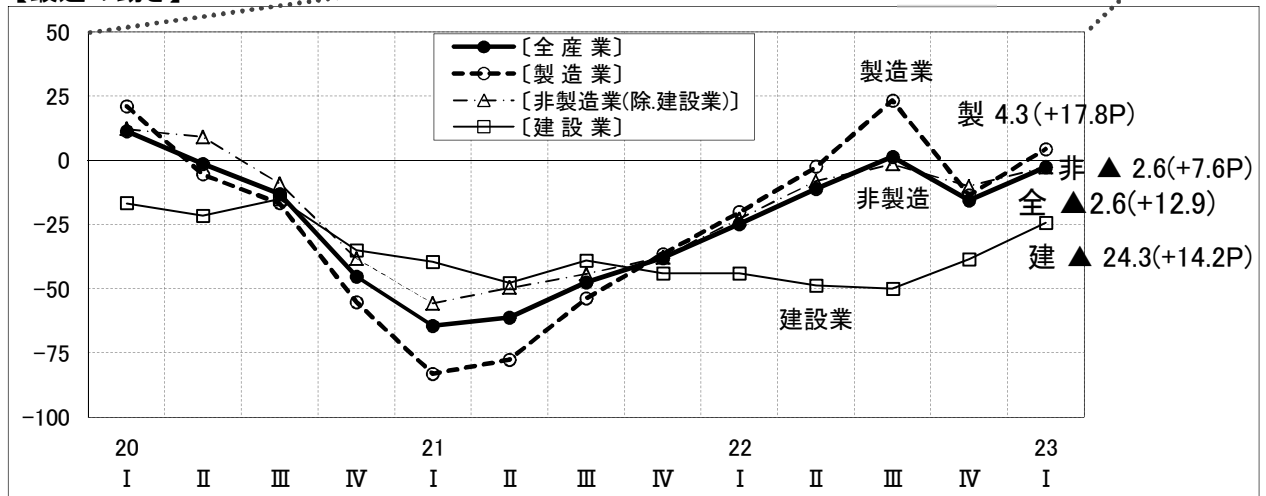
◎「適正」とする企業が4分の3を超えている。

(4)業種別・業績判断

[現況判断:「良い」-「悪い」]



【最近の動き】



◎製造業、非製造業(除. 建設業)とも2期ぶりの改善となり、製造業については、再びプラスに回復した。

◎建設業については2期連続での改善となった。

【業績判断(D. I.)の内訳】

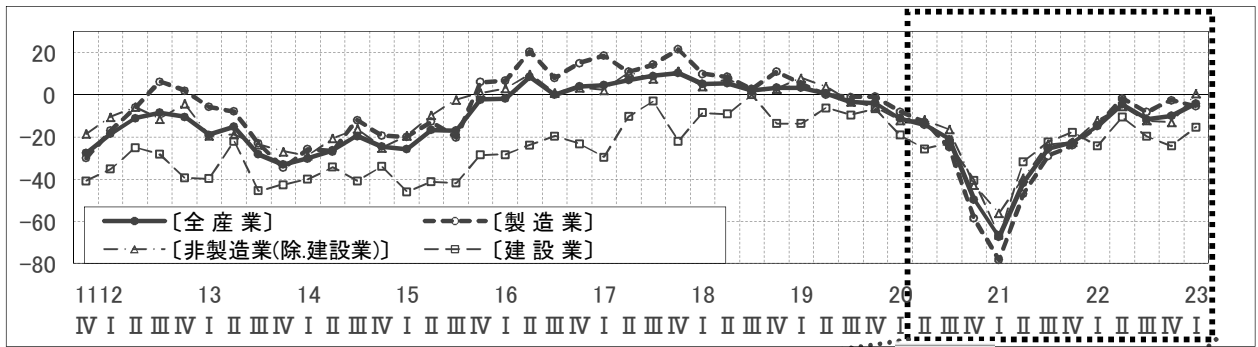
[12月]	1:悪い 23.9%	2:さほど良くない 67.7%	3:良い 8.4%	D.I. (良い-悪い) ▲ 15.5
[今回]	1:悪い 17.5%	2:さほど良くない 67.7%	3:良い 14.9%	D.I. (良い-悪い) ▲ 2.6

+ 12.9P

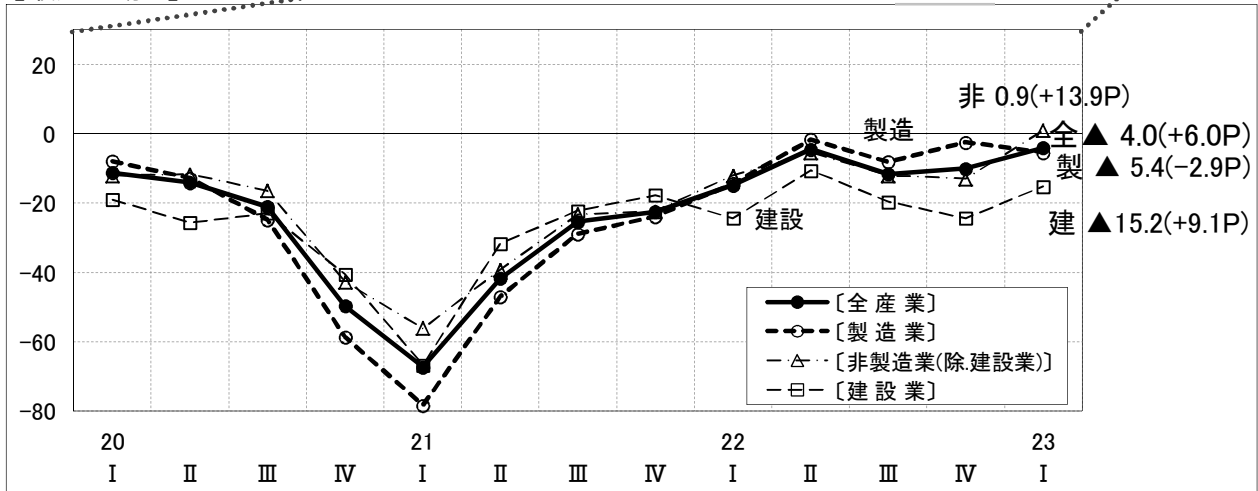
◎「悪い」とする企業が減少している。

(5)業種別・設備投資計画判断

[現況判断:「積増し」-「縮小・繰り延べ」]



【最近の動き】



◎設備投資計画判断について、製造業はやや悪化した。
 ◎非製造業(除.建設業)と建設業は改善した。特に、非製造業(除.建設業)は、ほぼ計画通りの水準に戻した。

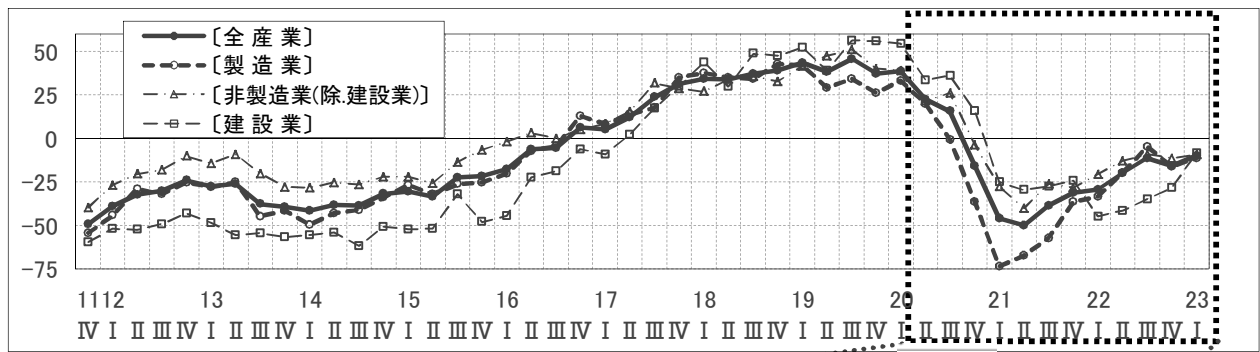
【設備投資計画判断(D. I.)の内訳】

[12月]	1:縮小・繰延べ	2:変わらず	3:積増し	D.I. (積増し-縮小・繰延べ)	+ 6.0P
	14.8%	80.4%	4.8%	▲ 10.0	
[今回]	1:縮小・繰延べ	2:変わらず	3:積増し	D.I. (積増し-縮小・繰延べ)	←
	11.1%	81.8%	7.1%	▲ 4.0	

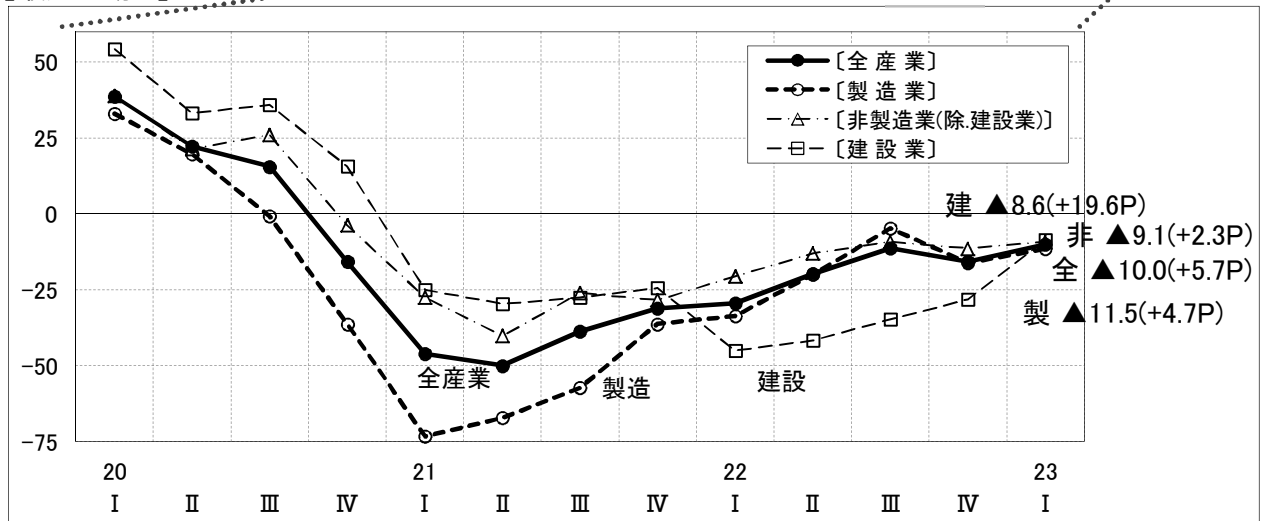
◎「変わらず」とする企業が8割を超える。「縮小・繰延べ」が若干減少している。

(6)業種別・雇用判断

[現況判断:「不足」-「过剩」]



【最近の動き】



◎製造業、非製造業(除. 建設業)とも、2期ぶりに改善した。

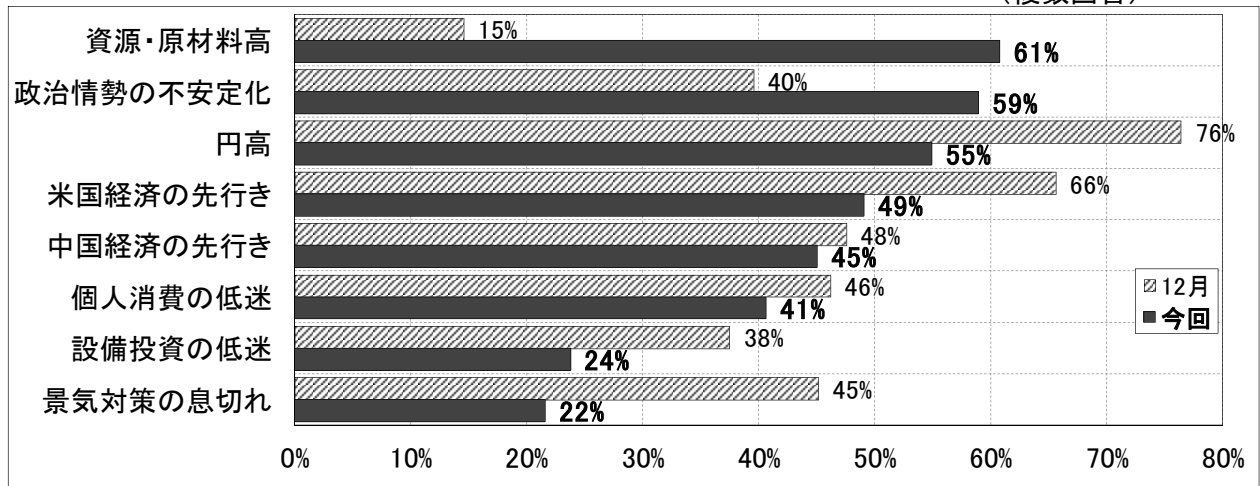
◎建設業も、4期連続での改善となり、过剩感が急速に薄らいでいる。

【業種別・雇用判断(D. I.)の内訳】

製造業 [12月]	1:过剩	2:適正	3:不足	D.I.(不足-过剩)	
		23.9%	68.4%	7.7%	▲16.2
[今回]	1:过剩	2:適正	3:不足	D.I.(不足-过剩)	+4.7P
		18.6%	74.3%	7.1%	▲11.5
非製造業 [12月]	1:过剩	2:適正	3:不足	D.I.(不足-过剩)	
		17.9%	75.6%	6.5%	▲11.4
[今回]	1:过剩	2:適正	3:不足	D.I.(不足-过剩)	+2.3P
		15.5%	78.2%	6.4%	▲9.1
建設業 [12月]	1:过剩	2:適正	3:不足	D.I.(不足-过剩)	
		35.9%	56.4%	7.7%	▲28.2
[今回]	1:过剩	2:適正	3:不足	D.I.(不足-过剩)	+19.6P
		20.0%	68.6%	11.4%	▲8.6

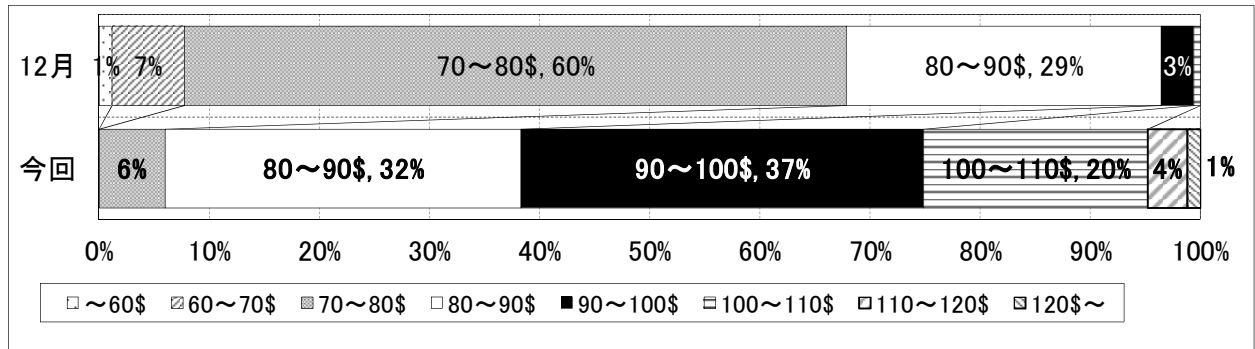
(7)景気の先行き不安要因

(複数回答)



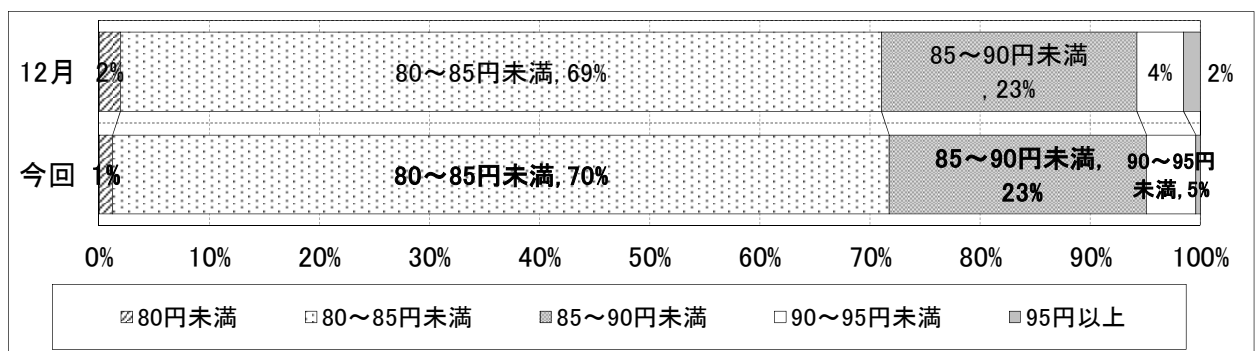
(8)23年度上期の業績予想の前提

①原油価格〔通関(CIF)〕



※12月調査は、22年度下期の業績予想の前提

②対ドル・円レート〔銀行間直物〕

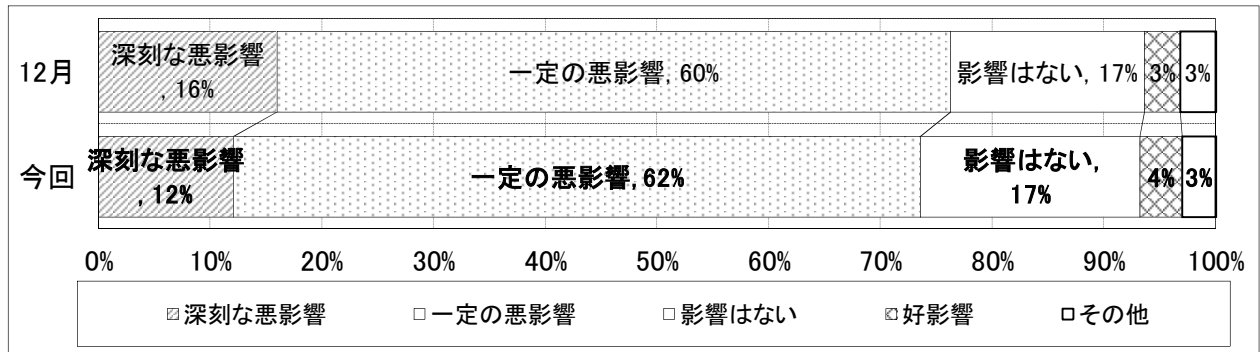


※12月調査は、22年度下期の業績予想の前提

フォーカス①

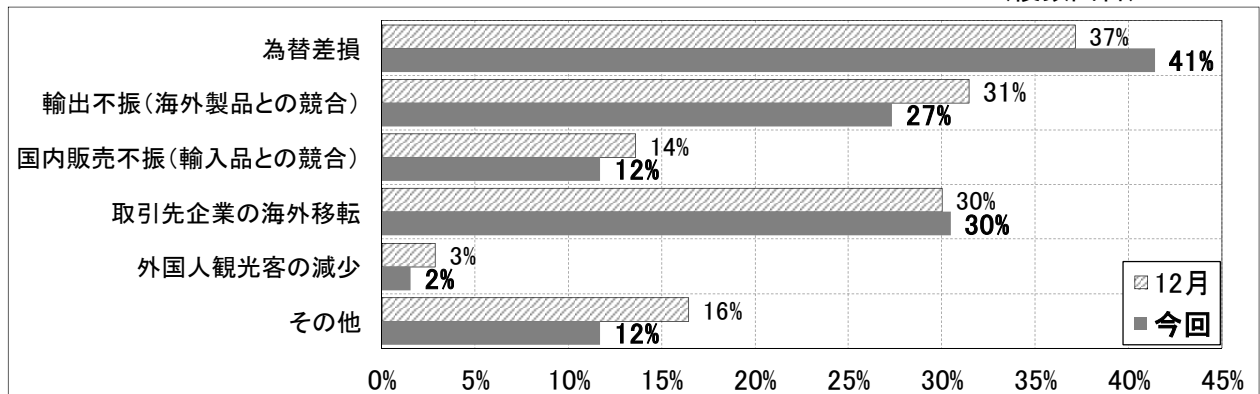
円高の影響について

(1)円高による影響について



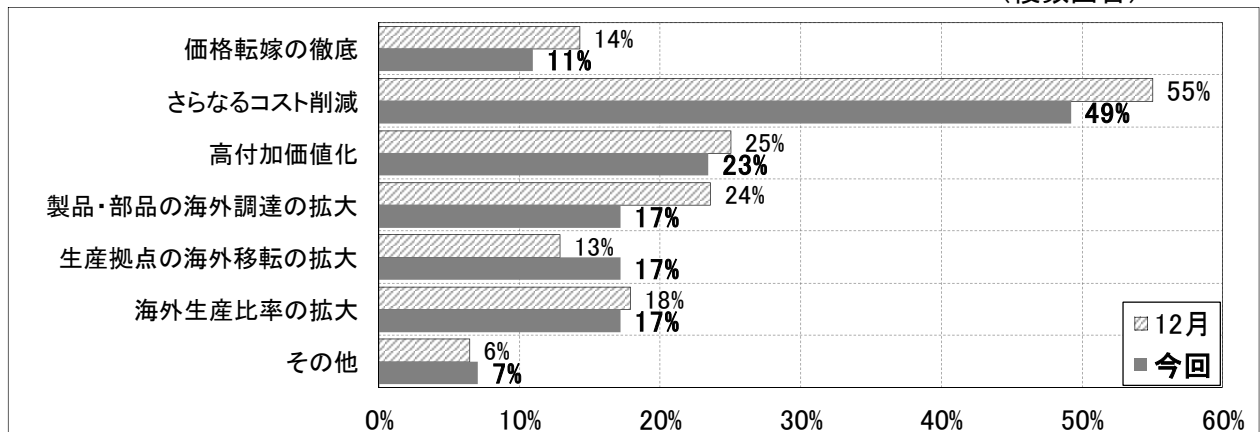
(2)(円高の悪影響ありの企業における)悪影響の主たる要因について

(複数回答)



(3)(円高の悪影響ありの企業における)円高への対策について

(複数回答)

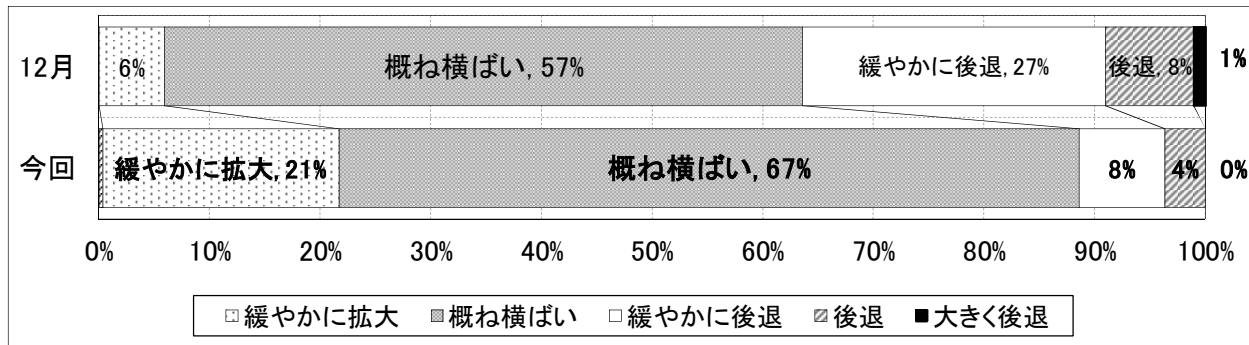


フォーカス②

日本経済の現状認識と経済政策について

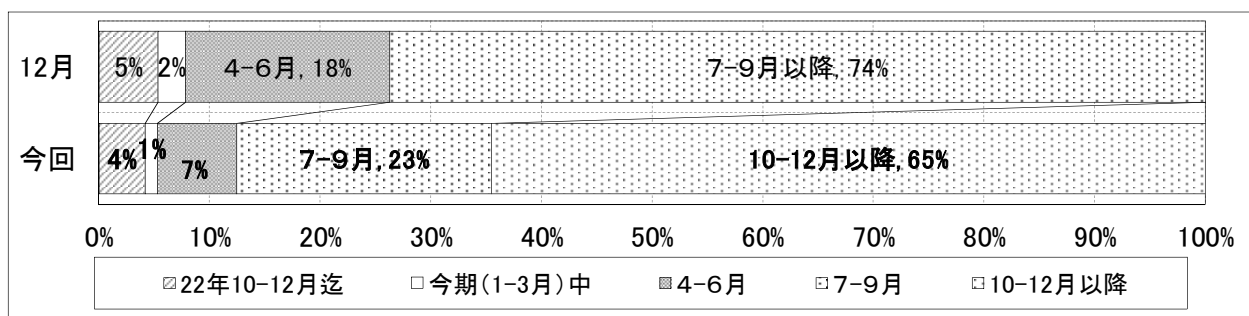
1. 日本経済の現状認識について

① 景気現状について



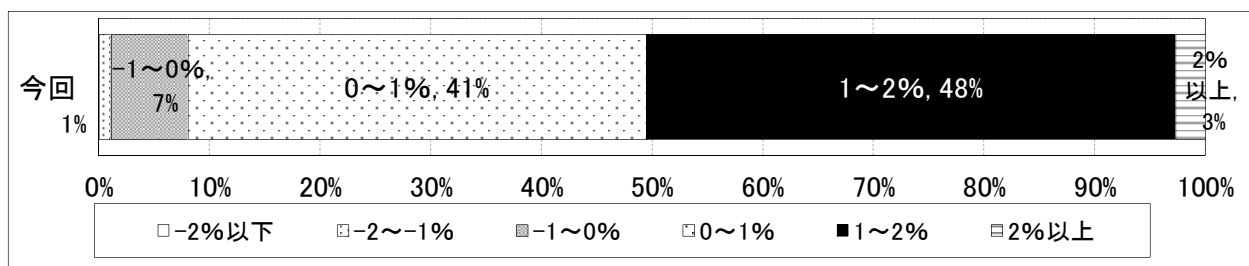
◎緩やかに拡大しているとする見方が2割を超え、後退(緩やか～大きく)とする見方が1割程度にとどまるなど、下げ止まりの動きが見られる。

③ 景気回復を実感できる時期について



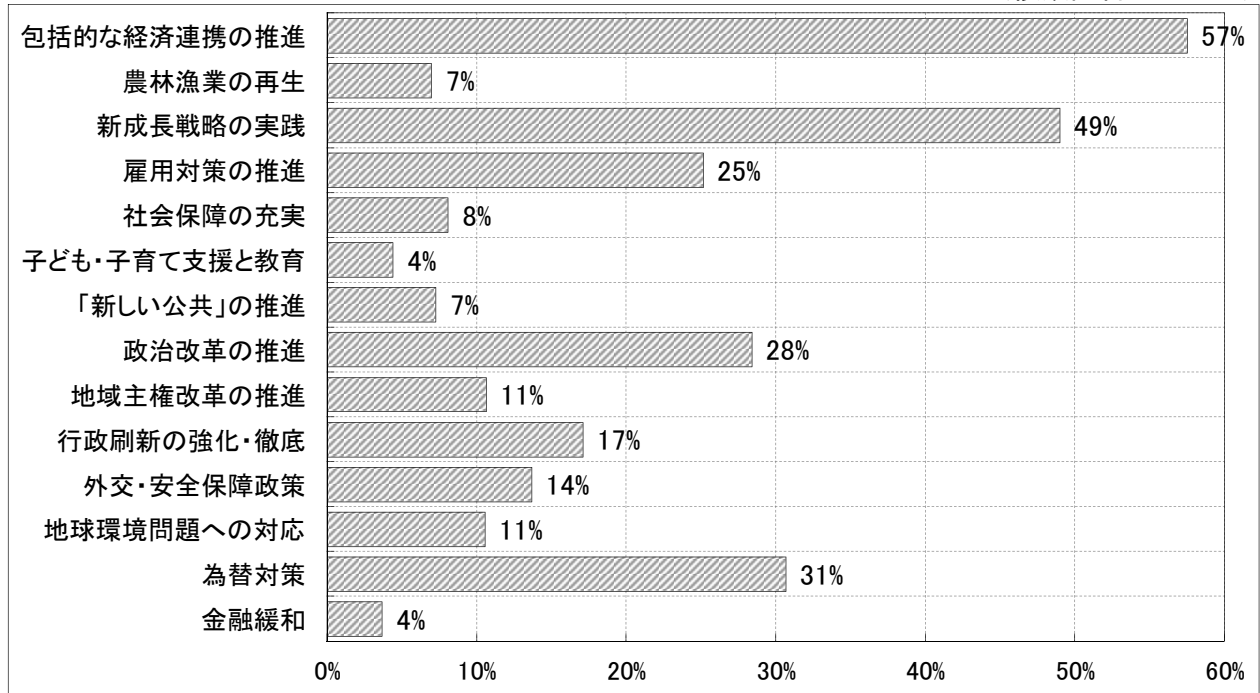
◎回復を実感できるまでには相当の時間を要する見込み。

④ 平成23年度の経済成長率(GDP)見通しについて



2. 今後の経済政策運営へ期待するものについて

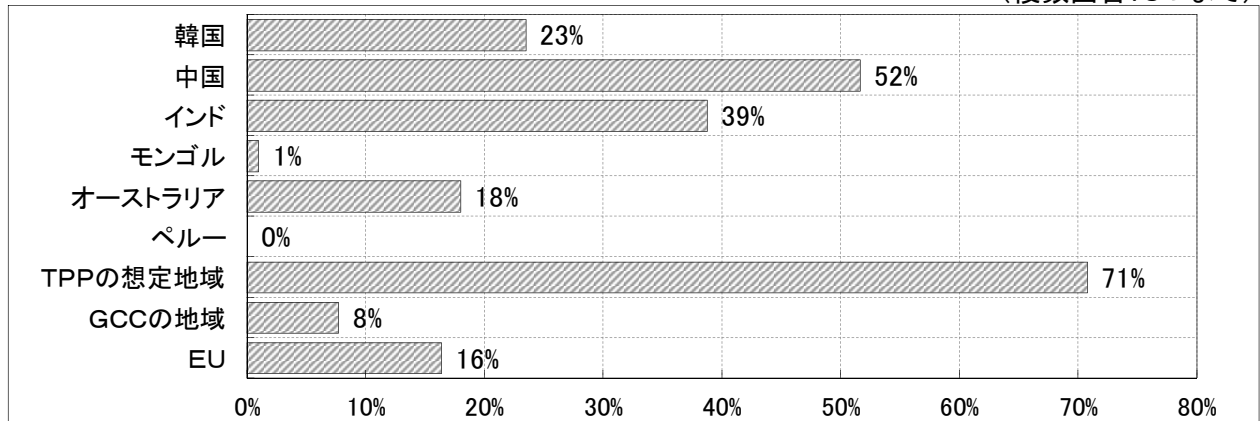
(複数回答:3つまで)



◎「包括的な経済連携の推進」と「新成長戦略の実践」への期待が飛び抜けて多くっており、「為替対策」や「政治改革の推進」への期待も多い。

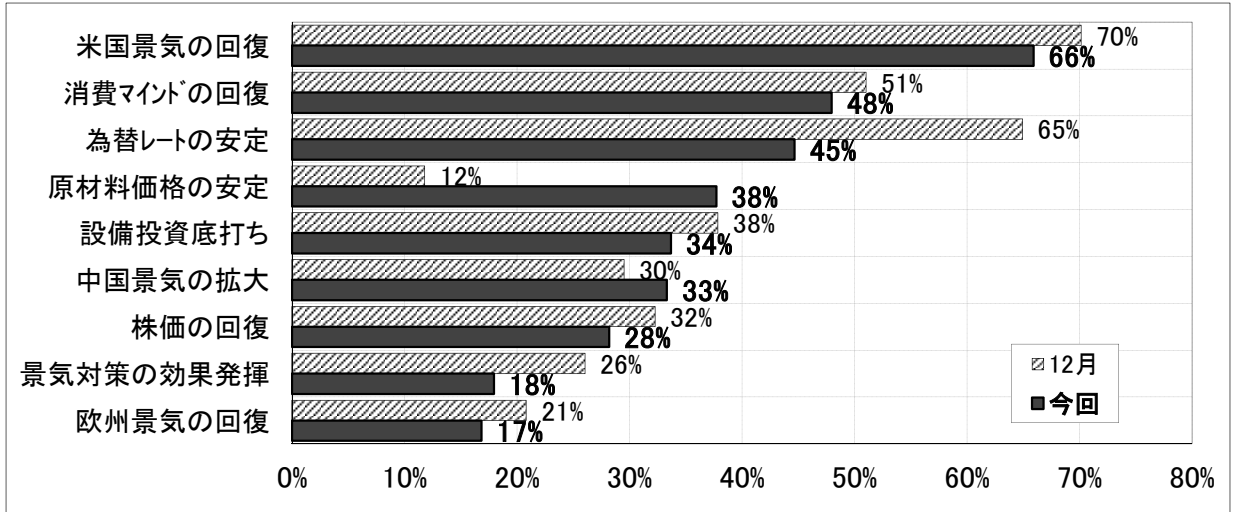
3. FTAやEPAの締結を最も期待する相手国や地域について

(複数回答:3つまで)



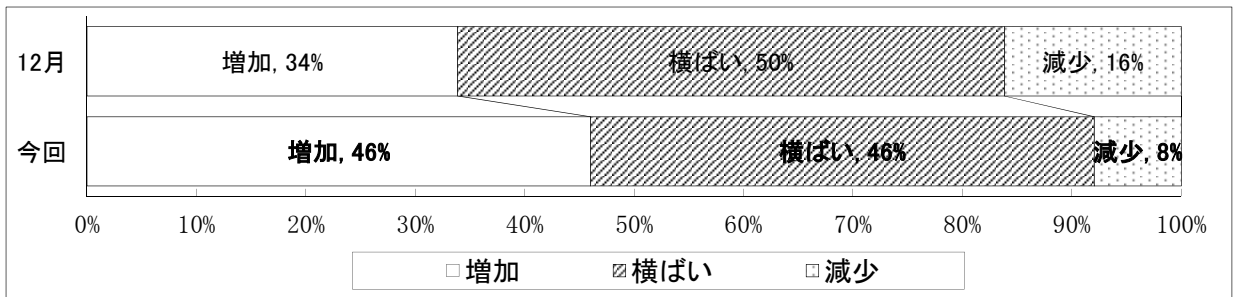
景気回復の芽として期待すること

① 景気回復の芽として期待すること

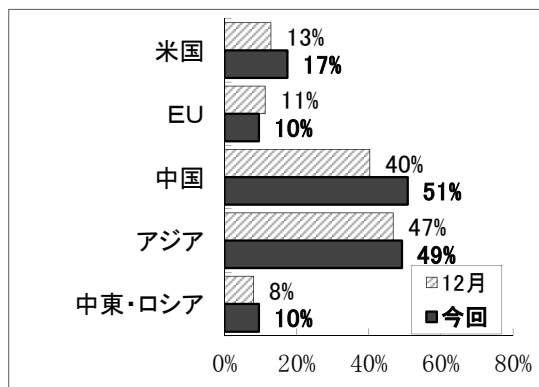


◎ 米国景気回復への期待が飛び抜けて大きく、消費マインドの回復、為替レートの安定への期待も大きい。ここへきて原材料価格の安定への期待が強まっている。

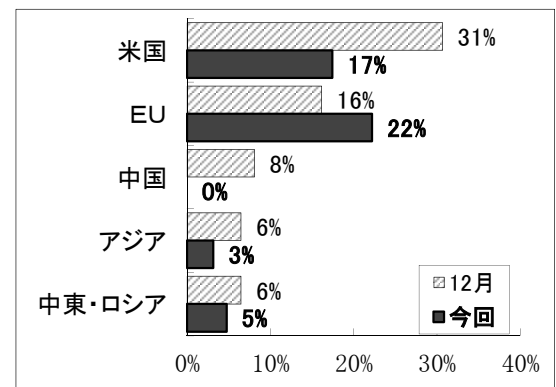
② (輸出をされている企業の方へ) 貴社の輸出の増減について



③ 輸出の増加地域



④ 輸出の減少地域



◎ 中国・アジア向けは再び増加した。米国向けについては、減少傾向に歯止めがかかりつつあるが、EU向けについては、「減少している」とする企業が再び増加した。